

2013年6月26日

『第89回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答及び事後回答

脱原発東北電力株主の会

2013年9月1日作成

□参考

【高橋宏明会長】【矢萩保雄副社長】【梅田健夫副社長】

……2013年6月26日『東北電力株式会社第89回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□2013年6月26日（水）10時～13時17分

会場□電力ビル7階電力ホール

【高橋会長】続きまして、事前に書面によるご質問を頂いておりますので、一括してご回答申し上げます。回答につきましては会社として行うものでございますので、私から矢萩副社長それから梅田副社長を指名させていただきます。なお、ご質問のうち個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの等につきましては、法令の規定に基づき、回答を省略させていただいております。また、たくさんのご質問を頂いておりますので、いくつかのグループに取りまとめて回答させていただきます。

【矢萩副社長】取締役副社長の矢萩でございます。

私からはまず第一に、震災前後の電力需要の状況に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第二に、電気料金の値上げ幅の圧縮に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第三に、配当再開の見通しに関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第四に、電力システム改革への対応に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第五に、再生可能エネルギーに関するご質問についてご回答申し上げます。

第六に、新たなエネルギー基盤の構築に向けた支援に関するご質問についてご回答申し上げます。

第七に、震災後のCO₂ 二酸化炭素の排出量に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

最後に、個々の株主様との太陽光発電などの電力購入契約に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

【梅田副社長】取締役副社長の梅田でございます。

私からはまず第一に、エネルギー政策と原子力発電に対する当社の考え方に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第二に、原子力発電所の安全対策に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第三に、東通原子力発電所の敷地内断層および大陸棚外縁断層に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第四に、原子力発電所の再稼働の見通しに関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第五に、浪江小高原子力発電所の建設計画の取り止めに関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第六に、自治体との安全協定の締結に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第七に、原子力発電所の廃炉に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

最後に、電磁界の調査および研究の状況に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

【回答】【回答を控える】【資料】

……2013年7月18日、東北電力株主総会後の「説明の場」での、東北電力からの事後回答と配布された資料

日時：2013年7月18日（木）18時～20時6分

会場：ハーネル仙台2階松島A

脱原発東北電力株主の会……篠原、杉山、宇根岡、篠原、多々良、新野、河野、須田
東北電力(株)……総務部(株)課長・富田、(経営法務)渡辺課長、考査部、企画部、グループ事業推進部、人財部、広報・地域交流部、経理部、燃料部、火力部、原子力部、電力システム部、営業部、お客さま提案部の課長・副長等を含め36名

脱原発東北電力株主の会

『第 89 回定時株主総会への事前質問書』と

東北電力の一括回答及び事後回答

- 1・事業報告に「これを（歴史に残る未曾有の大災害）契機に、国のエネルギー政策を脱原子力発電の方向に大きく見直す動きがありました。」とあり、過去の事として語られています。最近の新聞社の世論調査でも、「成長に原発活用反対 59%」「再稼働反対 58%」という世論になっていますが、国のエネルギー政策を脱原子力発電の方向に見直すという動きを、当社は歴史の教訓から学ばない愚かな一時の迷いであると考えているのですか。

【回答】認識が違うのではないかという意見でございますが、これは会場の方でも説明したことでございますが、これは認識ではなくて、すでに報道等でも皆様ご承知のとおり、政府が発表していることを踏まえて記載したものであります。昨年、2030年代に原子力発電をゼロとする方向でという民主党政権での動きがございました。そして新政権では、これについては白紙で見直すということをおっしゃっております。また、長期的な原子力の位置といった点については、今後エネルギー政策を議論していく中で決めて行くと言っておりますので、これについて記載しているものでございます。したがって、世論の調査とは直接関係ないものでございます。

2. おなじく「責任あるエネルギー政策を構築するため、・・・、新たなエネルギー政策の確立に向けた取り組みが進められております。」とありますが、この新しいエネルギー政策とは何ですか。

【回答】本年4月25日開催の政府「日本経済再生本部」において、経済産業大臣は、前政権のエネルギー環境戦略をゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコストの低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築すること、とのそういう指示がありました。それを受け、本年3月から、経済産業省総合資源エネルギー調査会総合部会において、新たなエネルギー基本計画の策定に向け議論されております。

3. 東日本大震災以降停止している当社の女川原子力発電所1～3号機、東通原子力発電所1号機がいつ頃再起動出来るか、その見通しについて説明して下さい。

【梅田副社長】原子力発電所の再稼働につきましては、安全性向上対策や新規規制基準への対応状況などを総合的に勘案し、東通は平成27年7月、女川は平成28年度以降としております。

【回答】原子力発電の再稼働時期につきましては、新規規制基準を踏まえた安全性向上対策等を着実に進めた上で、東通は平成27年7月、女川は平成28年度以降としております。

4. 設計時に想定した加速度を超える567.5ガルの揺れで諸設備が揺すられた女川原発の各種機器・建屋・配管等の発生応力・ひずみ・ひび割れ等の評価・調査はどこまで進んでいますか。その結果はどうなっていますか。

【梅田副社長】まず、女川原子力発電所の復旧状況についてであります。女川原子力発電所につきましては、全体的に被害は軽微であり、安全性に重大な影響を与えるような損傷などは確認されておりません。なお現在、発電所の全ての施設の点検および評価を行うとともに、必要な工事などを実施していることから、復旧には相応の期間を要するものと考えております。

5. 国において検討が進められている「需給逼迫時の広域的な需給調整などを行う広域的運営推進機関の設立、小売分野における全面自由化、送配電部門の中立化に向けた発電と送配電の分離」に、これまで当社は頑強に抵抗して来ましたが、今後どの様に対処するつもりですか。

【矢萩副社長】当社は、電気をご利用いただくお客様の立場から、より良い電力システムを実現することがなによりも重要であると考えております。このような観点から、広域的運営推進機関の設立に協力するとともに、小売分野の全面自由化についても、お客様の選択肢の拡大などに繋がるよ

う積極的に取り組んで参ります。一方、発電と送配電の分離につきましては、大規模災害発生時の発電と送配電の協調体制の維持をはじめ、安定供給の確保という点で課題があると考えております。こうした課題の検証と実際に応じた柔軟な見直しを引き続き求めていくこととしております。

6. 事業報告に「被災地の生活や産業が大きな打撃を受けたことから、電力需要が大震災前に比べて大幅に減少いたしました。」との記載がありますが、大震災直後どの位需要は落ち込みましたか。現在では大震災前に比べてどこまで回復していますか。

【矢萩副社長】震災後の平成23年度の販売電力量は、22年度に比べ過去最大の減少率となる8.9%の減となりました。一方、平成24年度は復興の動きなどから、震災後の23年度に比べ3.4%の増となりましたが、震災前の22年度に比べますと5.9%の減であり、未だ需要は震災前に回復していない状況にあります。

7. 福島原発事故で福島県内での当社の事業に損害が発生した事に対する賠償請求を、原子力損害賠償紛争審査会の指針に基づき、東京電力に行う検討を進めていると報じられています。これは英断だと思いますが、検討している具体的な賠償内容、算定額について説明して下さい。

【回答】東京電力の損害賠償請求につきましては、当社としても課題の一つと認識しております。事故による実際の被害としては、避難区域にあった事務所の移転費用、タイベックススーツや線量計の購入などの放射線対策費用、お客様が避難したことによる電力需要の減少などがあります。現在、原子力損害賠償紛争審査会が示している指針等に基づきながら、今回の事故を原因として発生した損害等の精査を行うとともに、東京電力との協議も進めているところであります。

8. 今年3月末に建設計画を撤回した浪江・小高原発について、これまでの投資額約180億円の東京電力への賠償請求も検討しているとの報道もありますが、浪江・小高原発建設計画を4年以上実現出来なかった責任は当社にあるのであって、この検討は責任逃れの法外な賠償請求ではありませんか。

【回答】浪江・小高原子力発電所建設計画の取り止めに伴う損失については、福島第1原子力発電所の事故と相当因果関係のある損害に当たるかどうかについて、法的な観点から整理しているところであります。

9. 浪江・小高原発計画に費やした約180億円は、昨年の株主総会の計算書類の何処にいくらの金額で計上されておりましたか。その内訳について説明して下さい。当期特別損失の発電所建設中止損失として179億3700万円が計上されていますが、期中増減としては何処にどの金額で記載されていますか。

【回答】当社個別の決算において、昨年の株主総会時点では、建設計画取り止め時の残高185億円については、貸借対照表の固定資産仮勘定に全額計上しておりました。建設計画を取り止めたことに伴い、土地等の時価相当額を貸借対照表の事業外固定資産等へ3億円計上し、残額を損益計算書において、特別損失の発電所建設中止損失として182億円を計上しております。179億円は連結決算上の額であり、182億円は個別決算上の額であります。その差が生じる理由は、連結決算においてグループ内での取引を消去することによるものであります。

10. 昨年の株主総会に私たちが株主提案した「浪江・小高原子力発電所の建設計画を白紙撤回する」議案に対して、取締役会は反対しました。それにも拘わらず総会から9カ月しか経っていない段階で計画の撤回が発表されましたが、これは当社取締役会の先見の明の無さを示していますか。取締役会の反対は福島原発事故の被災者の魂の叫びが聞こえていないせいではないかと私たちは指摘しましたが、現在取締役会はどの様に考えていますか。

【梅田副社長】昨年は、国においてエネルギー政策の見直しが進められていたことから、その動向や地元の状況などを十分に踏まえ、総合的に判断することが適切であると考えておりました。しかしながら、原子力発電に対する地元の姿勢は依然として厳しく、こうした地元の情勢ならびに地元の皆様のご心情、さらには国のエネルギー政策などを総合的に勘案し、本年3月に計画を取り止める

こととしたものであります。当社といたしましては、計画を取り巻く諸情勢を十分に理解し（踏まえ）、適時・適切な判断をしてきたものと考えております。

- 1 1. 当期の自家発電からの購入電力量はいくらでしたか。その購入電力料はいくらでしたか。
【回答】追加供給力対策の一環としての自家発電源から、平成24年度の余剰購入実績は約19億キロワットアワー程度となっております。
【回答を控える】購入費用の実績については、今後の購入契約への交渉への影響等を考慮し、回答は差し控えさせていただきます。
- 1 2. 緊急電源として設置した東新潟、新潟、秋田、および八戸の各火力発電所のガスタービン発電機の熱効率は、どの位になっておりますか。
【回答】今回設置した発電設備は、供給力を第一に考え、早期に建設できるものとして設置したもので、熱効率は従来火力より低く、35%前後であります。なお、当社火力の平均熱効率は平成24年度実績で45%程度であります。
- 1 3. 需給が厳しくなる夏場や冬場に、計画停電の危機を回避し、電力の安定供給をはかることができたことと事業報告されていますが、最も厳しかった時期で、供給力と需要はどのような数値でしたか。供給予備力はどの位ありましたか。
【資料】配付資料に記載のとおりでございます。
・平成24年度の実績
夏季
最大電力1,364万kW, 供給力1,468万kW
(予備力104万kW, 予備率7.6%)
冬季
最大電力1,372万kW, 供給力1,516万kW
(予備力144万kW, 予備率10.5%)
- 1 4. 昨年の事前質問書に対する回答で、再生可能エネルギーの導入の数値目標を示せないでいましたが、数値目標の無い設備計画は無責任と言わざるを得ません。改めて問いますが、当社は2020年までに再生可能エネルギーを当社発電設備の何パーセントまで増やす計画ですか。
【矢萩副社長】まず、その導入拡大についてであります。再生可能エネルギーは、気象条件などにより出力が変動するため、火力発電などと組み合わせて系統全体の出力を一定に保持し、電力の安定供給を確保する必要があります。このため、現時点で再生可能エネルギーをどの程度まで拡大できるかについて申しあげることが難しいと考えておりますが、さらなる導入拡大に向けて連携線を活用した実証試験や、大型蓄電池の設置による周波数の安定化対策に取り組んでいるところであります。
- 1 5. 原子力発電所の安全確保のために、防潮堤の設置や「免震重要棟」の設置、「フィルター付格納容器ベント設備」の設置に向けた検討などを進めているとありますが、何時再稼働できるのか不透明な段階でこの様な設備投資をすることは危険です。それぞれに必要な経費はいくら位ですか。
【梅田副社長】次に、原子力発電所の安全対策費についてであります。新規規制基準等を踏まえた安全対策費につきましては、電気料金の値上げ申請にあたり、工事費と一般経費等の費用として1820億円程度を見込んでおります。今後も新規規制基準等を踏まえ、各発電所の特性にあった対策を適宜実施して参ります。
- 1 6. 原発を再稼働するよりは、廃炉にした方が当社経営にとって有利であるという分析もあります。この点について以下何点が質問します。
昨年度の収支についてですが、2012年度の経常赤字が932億円なのに対して、「附属明細書」に記載された原発経費が921億円（プラス日本原電等の原発維持費）ということは、「原発さえ

持っていなければ、東北電力は赤字にならなかった」という理解でよろしいですか。

【梅田副社長】まず、再稼働による収支の改善と廃炉による影響についてであります。当社といたしましては、安全性が確保された原子力発電所を再稼働することで燃料費が削減され、収支の改善が期待できるものと考えております。したがって、原子力発電所を廃炉とする考えはなく、廃炉による影響額なども算定しておりません。

17. 原発廃炉により削減可能な維持経費についてですが、

- ①この原発経費921億円の中で、廃炉により削減可能な額(減価償却費を含む)はいくらですか。
- ②日本原電の原発が廃炉となった時に、削減可能な額はいくらですか。
- ③同じく、東電の原発が廃炉となった時に、削減可能な額はいくらですか。
- ④一般管理費908億1600万円において、廃炉により削減可能な額は概算でいくらですか。
- ⑤女川原発の為に引かれた27.5万ボルトの超高压線網が不要となった際に、削減可能な維持経費(減価償却費も含む)はいくらですか。
- ⑥同じく東通原発の為に引かれた50万ボルトの超高压線網が不要となった際に、削減可能な維持経費(減価償却費も含む)はいくらですか。
- ⑦以上を合計した、原発廃炉により削減可能な維持経費はいくらですか。

【梅田副社長】まず、再稼働による収支の改善と廃炉による影響についてであります。当社といたしましては、安全性が確保された原子力発電所を再稼働することで燃料費が削減され、収支の改善が期待できるものと考えております。したがって、原子力発電所を廃炉とする考えはなく、廃炉による影響額なども算定しておりません。

18. 原発再稼働により削減可能な経費についてですが、

- ①原発が再稼働した際に、原発経費は平成20～21年度並の1550億円ほどになると考えてよろしいですか。
- ②上記を言い換えると、再稼働によるコスト増を、630億円ほどと考えてよろしいですか。
- ③今後20年間ほどを平均した時に、原発再稼働により、削減される化石燃料費は年間どの位と想定されますか(平成29年稼働予定の新仙台火力の大型GTCCによって石油火力は全廃されるものと見込むと、石炭火力とGTCC火力の平均燃料費として算出可能ですか)。
- ④差し引き、原発再稼働により削減可能な経費はどのくらいになりますか。

【回答】原子力発電所が再稼働した場合の経費の影響については、今後の電力の受給状況などによって異なることから、一概には申しあげられません。ただし、原子力の再稼働により、火力燃料費は相当程度削減されるものと考えております。

19. 質問項目17と18より、原発を廃炉にした場合と再稼働した場合とで、どれ程の年間経費の差となりますか。

【梅田副社長】まず、再稼働による収支の改善と廃炉による影響についてであります。当社といたしましては、安全性が確保された原子力発電所を再稼働することで燃料費が削減され、収支の改善が期待できるものと考えております。したがって、原子力発電所を廃炉とする考えはなく、廃炉による影響額なども算定しておりません。

20. 女川原発と東通原発を廃炉にした際の特別損失はそれぞれどの位ですか、経産省が公表した数字でよろしいですか。

【梅田副社長】まず、再稼働による収支の改善と廃炉による影響についてであります。当社といたしましては、安全性が確保された原子力発電所を再稼働することで燃料費が削減され、収支の改善が期待できるものと考えております。したがって、原子力発電所を廃炉とする考えはなく、廃炉による影響額なども算定しておりません。

21. 「経営概況」にある「収支の状況」によると、東北電力単体での経常赤字が531億円、震災前と比べて600億円削られた修繕費を戻すとして1100億円の赤字となっています。ここから

原町火力の完全復旧による燃料費 550 億円の減を加味すると、赤字はせいぜい 600 億円程度になります。それが電気料金値上げ申請資料では、2000 億円ほどの赤字となっているのは何故ですか。

【回答】現在申請中の電気料金原価は、電気料金の審査要領に則り、平成 25 年度から 27 年度までの 3 年間で算定していることや、内訳となる科目の区分、科目の算定方法等は収支と異なるため、収支の状況で示している計上損益と電気料金の値上げ申請資料にある収入不足額を単純に比較することはできません。また、収入不足額は収支上の赤字を意味するものではありません。

22. 2013 年 6 月 4 日、経産省は廃炉会計の見直しをすることを発表しました。当社においては、女川原発は地震、津波の影響、及び安全基準の変更により、当面運転の見通しが立っていません。また、東通原発は活断層の存在により運転の再開は絶望的な状態にあります。従って従来考えていた廃炉費用積立金では到底賄えないと思われませんが、当社の廃炉会計の現状と今後の見通しについて明示して下さい。

【梅田副社長】次に、解体引当金制度についてであります。現行の解体引当金制度は、発電実績に応じて廃止措置費用を積み立てる仕組みであるため、発電所が長期停止している現状では積み立て不足が懸念されます。当社といたしましては、発電状況に左右されず、確実に積み立てる制度への見直しが必要であると考えております。

23. 当社は日本原電から電気を買う契約をしており、日本原電が発電しなくても負担する「基本料金」を払い続けています。それは現在どの位ですか。当社は今後ともこの契約を継続するつもりなのですか。

【回答】総会会場等でもお答え済みではございますが、現在東海第二原子力発電所は停止しておりますが、平成 28 年度以降に再稼働する計画となっており、また 40 年を経過して運転するということが十分可能性がございます。当社にとっては、その場合には大きなメリットがあります。また、日本原子力発電は、原子力発電の開発から廃炉措置まで幅広い技術を有しており、その知見当社が獲得できるというメリットがあります。以上のことから、このような当社メリットの有無についてその時々を判断しながら、需給契約を締結して行くこととしております。なお、基本料金の金額については、2 社間の契約に係る事項であり回答は差し控させていただきます。

24. 女川原発について、IAEA から「施設が驚くほど損傷を受けていない」との調査結果が公表されており、当社のこれまでの安全に対する取り組みが評価されたと述べていますが、驚くほど損傷を受けていないのであれば、何故早期に運転再開出来ないのですか。

【梅田副社長】まず、女川原子力発電所の復旧状況についてであります。女川原子力発電所につきましては、全体的に被害は軽微であり、安全性に重大な影響を与えるような損傷などは確認されておりません。なお現在、発電所の全ての施設の点検および評価を行うとともに、必要な工事などを実施していることから、復旧には相当の期間を要するものと考えております。

25. 女川原発には大震災から 2 年以上経った現在でも、建物外部に足場が掛けられたままになっています。点検・修理のための足場だと思いますが、どの様な点検・修理が行われているのですか。その詳細な情報が公開されていないのは何故ですか。

【回答】現在発電所では、平成 23 年東北地方太平洋沖地震等による原子炉建屋等への影響を確認するための建物点検および補修を実施しております。具体的には原子炉建屋をはじめとする主要な建屋の柱や壁等といった鉄筋コンクリート部材について、地下階、地上階とも全て点検し、地震によるひび割れや剥離等の有無を確認しているところでございます。建物外周部の足場は、外壁の作業を行うにあたり設置しているものであり、塗装を除去しながら点検することから時間を要しております。本点検は、平成 23 年 5 月 31 日に国へ提出の上公表しております。点検評価計画書・建物構造構築物編に基づき実施しており、結果が取りまとまった段階で、施設の安全性も含めて、国へ報告・公表することとしておりますが、点検において耐震性や遮蔽性を検討すべきひびが確認された場合には、女川原子力発電所の状況等でお知らせすることとしております。

26. 私たちは当社の第84回定時株主総会で、東通原発の敷地東方沖の大陸棚外縁断層と敷地内の断層が活断層だとして、運転を停止するよう株主提案で求めました。当時も多くの研究者がこれらを活断層と指摘していましたが、最近原子力規制委員会がこの事実を明確に判定しました。第84回総会の時も今回も、取締役会は否定しようと必死になっていますが、事実を歪曲しようとする事は当社に多大な損害を与えます。廃炉の検討に入るのが賢明ではありませんか。

【梅田副社長】敷地内断層につきましては、発電所の計画段階から活動性がないことを確認し、国の原子炉設置許可を受けております。その後も、最新の知見に対応する調査を実施し、改めて活動性がないことを確認しております。さらに現在、有識者の意見などを踏まえ、新たに地質調査などを行い、改めて活動性の有無に関する評価を実施しているところであります。原子力規制委員会には今後も審議を継続していただく事や、科学的データに基づいた幅広い議論を要望しております。また、大陸棚外縁断層につきましては、過去の調査結果から耐震設計上考慮すべき活断層ではないと評価しております。なお、地下深部の地質構造の把握を目的として、改めて調査を実施しているところであります。

27. 電気料金の値上げ申請に関して、海輪社長は「申請時に最大限の経営効率化を盛り込んだと思っている」と発言していますが、例えば当社の人件費は他の公益3業種（ガス、水道、鉄道）よりも平均賃金が高いなど、電気の消費者に過度の負担を強いるには、まだまだ検討の余地が残されています。経産省の電気料金審査専門委員会での協議や公聴会での意見を受けて、当社はどのような取り組みが今後必要になると考えていますか。

【矢萩副社長】当社は、電気料金の値上げ申請にあたり、最大限の努力として、料金原価に約800億円の効率化を織り込みました。国による査定の結果、申請した原価がさらに圧縮された場合には、効率化施策の検討を迅速に進め、その成果を先取りすることにより、極力収支への影響を小さくするよう努めて参ります。また、小売分野の全面自由化も念頭に、競争力の強化を図るため、一層の効率化に取り組んで参ります。

28. 前期地帯間購入電力料1453億3100万円、他社購入電力料2236億4200万円、合わせた購入電力料が3689億7300万円から、当期地帯間購入電力料1131億3700万円、他社購入電力料2662億4400万円、合わせた購入電力料3793億8100万円へと104億800万円増加している理由は何ですか。

【回答】応援融通等の受電減などにより地帯間購入電力料が321億9400万円減少いたしましたが、被災した他社火力の復旧による受電増などにより、他社購入電力料が426億200万円増加したことから、購入電力料全体で104億8100万円の増加となったものです。

29. 地帯間購入電力料1131億3700万円、他社購入電力料2662億4400万円、地帯間販売電力料1679億5100万円、他社販売電力料56億7000万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・平成24年度の実績

地帯間購入電力量	76億3千万kWh
他社購入電力量	266億kWh
地帯間販売電力量	87億1千万kWh
他社販売電力量	4億5千万kWh

30. その他の事業で売上高が前年度に比べ129億円減になっているのに、営業費用が27億円増加している理由はなんですか。建設業において受注が減少したとありますが、どの様な建設内容ですか。

【回答】営業費用の増加については、運輸業の売上原価の増加などによるものです。建設業においては、東日本大震災による復旧工事の反動減であります。

3 1. 一株当たり当期純損失が前期465.16円から当期207.97円へと改善はして来ていますが、当年度も配当が見送られています。我々株主は配当が復活するまでに何年かかると覚悟すればいいですか。

【矢萩副社長】エネルギー政策の動向や原子力発電所の再稼働時期が依然として不透明であるなど、経営環境の見通しが極めて困難な状況にあります。このため、現時点で配当再開の見通しを申しあげることにはできません。当社といたしましては、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、経営陣一丸となって、まずは早期の黒字化を目指して参ります。

3 2. 「需要面では、お客さまのピーク電力の抑制やエネルギーの効率的利用につながる取り組みを推進する」とありますが、電気を最大限に使わせようとするエネルギー効率の悪いオール電化住宅の推進は、見直す時期ではありませんか。

【回答】当社の営業開発活動は、お客様ニーズにお応えすることを基本に、電気利用を通じた快適で環境にやさしい生活スタイルの実現や、生産性向上に資する提案を行い、エネルギーの効率利用を推進するものであります。今後も、社会全体の省エネに寄与し、機器の効率が高く、節電効果のあるヒートポンプによる電化をお薦めして参りたいと考えております。

3 3. 原子力規制委員会が7月に策定する予定の新規制基準に適確に対応するための安全性向上対策には、どの位の経費が掛ると試算していますか。

【梅田副社長】新規制基準等を踏まえた安全対策費につきましては、電気料金の値上げ申請にあたり、工事費と一般経費等の費用として1820億円程度を見込んでおります。今後も新規制基準等を踏まえ、各発電所の特性にあった対策を適宜実施して参ります。

3 4. 柏崎刈羽原発の立地する新潟県では、新潟県および柏崎市、刈羽村だけでなく、新潟県内の残りの28市町村も1月9日東京電力と安全協定を結びました。当社も女川原発と東通原発を再稼働させようとするのであれば、宮城県、青森県の全市町村と安全協定を締結する必要があると考えますが、どうですか。

【梅田副社長】安全協定は原子力発電所の立地に至る経緯などから、立地自治体と事業者との間で自主的に締結しているものであります。当社といたしましては、周辺の自治体にも情報提供が必要であると考えておりますので、どのような方法でお知らせできるかについて、今後検討を進めて参ります。

3 5. 被災地域の復興計画に貢献できる施策について検討を進め、新たなエネルギー基盤の構築に先見的に取り組むとありますが、具体的にどういう事ですか。

【矢萩副社長】現在自治体では、スマートコミュニティーの導入など、新たなエネルギー基盤の構築が進められております。当社といたしましては、地域のニーズや特性を踏まえながら、スマートコミュニティーが将来にわたりその地域にとって役立つものとなるよう、協力や支援を行って参ります。

3 6. 仙台太陽光発電所が完成したようですが、メガソーラーの現状、進展状況、今後の計画について説明して下さい。

【矢萩副社長】次に、メガソーラーの現状と計画についてであります。当社は、八戸および仙台太陽光発電所の運転を開始し、さらに原町で建設を計画をしております。また昨年9月には東北ソーラーパワー株式会社を設立するなど、企業グループ全体で平成32年頃までに、合計1万kW以上の太陽光発電の導入を目指しております。引き続き震災被害が大きかった太平洋側3県を中心としながら、他地域を含め、建設を検討して参ります。

3 7. 当年度に完成した仙台太陽光発電所、東新潟火力発電所第5号機および秋田火力発電所第5号機の建設費について明らかにして下さい。

【回答を控える】各発電所の建設費を公表することは、発電原価の推定につながり、競争上不利な立場になることで、結果として会社の損害を招きかねないことから、回答は差し控えさせていただきます。

38. 事業報告では、送配電部門の中立化に向けた発電と送配電の分離について、「懸念と課題があり」「慎重な検討と対応が必要である」と消極的な姿勢を表明しています。当社は発電電分離の必要性に対する認識が希薄のようですが、国は実施時期のズレはあるけれども、発電電分離の施策に踏みだしています。この様な消極的な姿勢では現実に対応出来ないのではありませんか。

【矢萩副社長】当社は、電気をご利用いただくお客様の立場から、より良い電力システムを実現することがなによりも重要であると考えております。このような観点から、広域的運営推進機関の設立に協力するとともに、小売り分野の全面自由化についても、お客様の選択肢の拡大などに繋がるよう積極的に取り組んで参ります。一方、発電と送配電の分離につきましては、大規模災害発生時の発電と送配電の協調体制の維持をはじめ、安定供給の確保という点で課題があると考えております。こうした課題の検証と実態に応じた柔軟な見直しを引き続き求めていくこととしております。

39. 取締役の報酬等の額に、使用人兼務取締役の使用人分給与6700万円があるとの注記がありますが、誰誰に支払われた給与ですか。

【回答】この使用人分給与は、部長職を兼務している取締役に対して、平成24年度に支払われた総額でございます。対象は、その当時の使用人兼務取締役3名の他、昨年の株主総会終了まで使用人兼務取締役であった3名を加えた、6名であります。

【回答を控える】なお、給与の内訳については詳細にわたるため回答は控えさせていただきます。

40. 「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に「反社会的勢力からの不当な介入や要求に対しては、関連する社内規定等に基づき、毅然として対応する」と2012年7月27日開催の取締役会で決議したと述べられていますが、反社会的勢力とは具体的にどのような勢力のことですか。どのような現状認識から出された決議ですか。

【回答】反社会的勢力は、平成19年6月に政府の犯罪対策閣僚会議が公表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」の中で、暴力団、暴力団関係企業、総会屋等と明記されております。対応姿勢については、企業行動指針に記載済みでありましたが、社会的に問題になっている事柄でもあることから、反社会的勢力から被害防止について当社の内部統制システムに位置付けることを明確にしたものであります。

41. 当年度から計算書類の連結注記表、個別注記表の記載がなくなっているのは何故ですか。

【回答】当年度より、法令および定款の定めに基づき、招集通知の一部について当社ホームページに掲載することにより、書面での提供に代えているものであります。

42. 仙台太陽光発電所が運転開始しているにもかかわらず、資産の新エネルギー等発電設備が前期133億3800万円から当期131億4700万円へと約2億円減額している理由は何ですか。

【回答】仙台太陽光発電所が運転を開始し、設備取得額は増加したものの、減価償却費の計上額が設備取得額を上回ったことなどによるものであります。

43. 資産の内燃力発電設備が前期209億1700万円から当期817億4400万円へと608億2700万円増額している内容はどういうものですか。

【回答】八戸火力発電所5号機や東新潟火力発電所5号機などのガスタービン発電設備の運転開始などによるものであります。

44. 核燃料の装荷核燃料347億2900万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。装荷核燃料が前期と同額であるのに、加工中等核燃料が前期1184億3700万円から当期1126億8200万円へと57億5500万円減額している理由は何ですか。

【資料】（前半部分）ウラン燃料の数量については配付資料に記載のとおりでございます。

・装荷ウラン重量（炉心装荷重量）：約388トン

【回答】また、金額が減少した理由については、日本原燃の再処理に係わる売買益金の取り崩しによるものでございます。

45．使用済燃料再処理等積立金が前期996億900万円から当期923億3400万円へと前期に続いて減額している理由は何ですか。

【回答】原子力発電所の停止により積立額が減少しており、外部積立金からの取り戻し額が積立額を上回ったことによるものであります。

46．原発の運転停止が続いているにもかかわらず、電気事業営業費用に使用済燃料再処理等費44億2600万円、使用済燃料再処理等準備費5億2000万円が計上されている理由は何ですか。

【回答】過去発電相当分に係る当期償却分や前年度の引当金残高に対する不足費用を計上していること等によるものであります。

47．使用済燃料再処理等引当金の目的使用115億7000万円の内訳について説明して下さい。どこに対する支払いですか。

【回答】主に日本原燃に対し支払うものであり、内訳は再処理料金、返還ガラス固化体貯蔵料金の支払いに当てたものであります。

48．使用済燃料再処理等引当金の期中増加額43億1800万円と使用済燃料再処理等準備引当金の期中増加額5億2000万円は、それぞれ何トンの使用済燃料に充当するものですか。

【回答】使用済み燃料再処理等引当金の期中増加額には、将来および過去分の再処理等積立金などが含まれており、必ずしも使用済み燃料の数量とリンクするものではありません。使用済み燃料再処理等準備引当金の期中増加額については、使用済み燃料再処理等準備引当金の残高に対する利息相当額の引き当てを行ったことによるのであります。なお、平成24年度は当社の原子力発電所は稼働しておらず、使用済み燃料は発生しておりません。

49．使用済燃料再処理等積立金923億3400万円と使用済燃料再処理等引当金の期末残高962億8300万円の差額と、使用済燃料再処理等引当金の期中増加額43億1800万円と使用済燃料再処理等費44億2600万円の差額の内容について説明して下さい。

【回答】使用済み燃料再処理等積立金と使用済み燃料再処理等引当金の期末残高の差額約39億円については、積立金対象外となっている海外再処理分担であります。使用済み燃料再処理等引当金の期中増加額と使用済み燃料再処理等費の差額約1億円については、引当対象外となっている使用済み燃料の輸送費によるもの等であります。

50．当年度に発生した使用済燃料は何トンですか。そのうち再処理等を行う具体的な計画を有しないものは何トンですか。原発が動いていないのに使用済燃料が発生する理由は何ですか。

【回答】平成24年度は当社の原子力発電所は稼働しておらず、使用済み燃料は発生しておりません。

51．当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払い金は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・出資額：約346億円

・再処理委託予定数量：約1,356トン

・再処理前払金残高：約235億円

52．当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、当期末にはいくらになっていますか。kg単位で明らかにして下さい。どの再処理工場にいくらつあります。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・当社の保有する核分裂性プルトニウム量（平成24年12月末）：約359kg
- （内訳）日本原燃：約65kg
- 日本原子力研究開発機構：約11kg
- 仏国アレバ：約207kg
- 英国NDA：約76kg

53. 長期前払費用が前期101億5800万円から当期197億9900万円へと96億4100万円増額している内容は何か。高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・増額の内容：原町火力発電所の復旧工事費用の計上など
- ・高レベル放射性廃棄物の輸送に係る費用：459百万円

54. 資産除去債務1328億6400万円の主な内容について説明して下さい。そのうち原子力発電施設解体費に当てる費用はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・資産除去債務の内訳
- 既発電相当分 70,842百万円
- 将来発電相当額（資産・負債両建整理） 62,022百万円

55. 電気事業営業費用の内燃力発電費が前期104億5600万円から当期321億6000万円へと3倍になっている内容について説明して下さい。

【回答】八戸火力発電所5号機や東新潟火力発電所5号機など、平成24年度に運転開始したガスタービン発電設備に係る減価償却費や燃料費の増などによるものであります。

56. 再エネ特措法交付金140億600万円はどのような趣旨の交付金ですか。

【回答】平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、電力会社に義務づけられた再生可能エネルギーの買い取り費用に対応する費用負担調整機関からの交付金であります。なお、再生可能エネルギーの買い取り費用については他社購入電力料に整理されております。

57. 株主提案の第5号議案に対する取締役会の意見で、「現在実施中の、設備の健全性の点検・評価では、耐震安全上重要な主要設備について、解析の結果、機能が維持されていることを確認しており」と述べられていますが、この解析の結果はどこに、どのような形で公表されていますか。

【回答】女川1～3号機の原子炉建屋ならびに原子炉圧力容器や原子炉格納容器等の耐震安全上重要な主要設備の地震時の挙動を評価し、3.11地震および4.7地震に対して機能が維持されていることを確認した結果を、国へ報告公表しております。評価結果の概要については、当社ホームページに掲載しており、報告書については当社原子力情報コーナーにて閲覧が可能です。

58. 第5号議案の提案の理由で「女川原発は、格納容器がシビアアクシデント時に破壊が懸念されるというマークI型であるという致命的な欠陥をかかえています」と指摘していますが、取締役会の意見ではこの点に対する反論がありません。どのような見解をお持ちですか。

【回答】これは総会会場でも回答しておりますが、女川1号機の格納容器は、耐震設計審査指針に基づいて耐震性が確保されております。また、マークI型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針に基づき、荷重低減・強度向上等の対策を実施済みであります。運転開始後、シビアアクシデント対策として格納容器耐圧ベントを設置し、格納容器の減圧対策を実施しております。また、平成18年の耐震設計審査指針の改訂時にはバックチェック評価を行い、耐震安全性が確保されていることを再度確認しております。震災後は、福島第一の事故を防ぐレベルの緊急安全対策により、

除熱機能の強化を図りました。以上のことから、マークⅠ型格納容器は他の形式に比べて決して差違があるわけではないと考えており、またマークⅠであるから福島第一の事故が起きたとは考えておりません。

59. 東通原発敷地内の断層の活動性について、原子力規制委員会の評価会合での意見と当社の見解は真つ向から対立しています。この様な状況の中で「免震重要棟」や「フィルター付格納容器ベント設備」の設置に向けて突き進んでいますが、無駄な設備投資に陥る可能性が大になっていきます。立ち止まるべきではありませんか。

【梅田副社長】敷地内断層につきましては、発電所の計画段階から活動性がないことを確認し、国の原子炉設置許可を受けております。その後も、最新の知見に対応する調査を実施し、改めて活動性がないことを確認しております。さらに現在、有識者の意見などを踏まえ、新たに地質調査などを行い、改めて活動性の有無に関する評価を実施しているところであります。原子力規制委員会には今後も審議を継続していただく事や、科学的データに基づいた幅広い議論を要望しております。また、大陸棚外縁断層につきましては、過去の調査結果から耐震設計上考慮すべき活断層ではないと評価しております。なお、地下深部の地質構造の把握を目的として、改めて調査を実施しているところであります。

60. 原子力発電費の損害保険料が前期9億5700万円から当期5億8400万円に減額している理由は何ですか。

【回答】原子力発電の保険には、原子力災害時の損害賠償を目的とした強制の原子力損害賠償制度と原子力発電所の設備被害の復旧等に要する費用補填を目的とした任意保険である原子力財産保険があります。保険料の主な減額理由は、原子力財産保険の保険金額の見直しによる約5.3億円の減少、および発電所の停止日数等による払戻金の約2.7億円の増加により減額しておりますが、原子力損害賠償制度に基づく保険の法令改正に伴う保険料率の変更による約4.2億円の増加等により、トータルでは約3.7億円の減額となったものであります。

61. 原子力損害賠償支援機構負担金として前期初めて53億5400万円が計上され、当期62億4600万円に増額されておりますが、その理由は何ですか。

【回答】平成23年度の一般負担金は、機構の運営負担を踏まえて、経年ベースの年度総額の12分の6と設定され、当社の負担金額は53億5455万円でありました。一方、平成24年度の一般負担金は62億4698万円で、結果として経年ベースの12分の7に相当する額となっておりますが、これは原子力事業者の厳しい収支や料金原価への反映状況等を考慮し、減免されたものと認識しております。以上の通り、平成23年度と24年度は算定の根拠が異なることから、24年度が約9億円の増加となったものであります。

62. 東京電力が3月末に発表した連結決算では、賠償に必要な費用として1兆1619億円を特別損失として計上しています。この数字から福島原発事故による損害賠償額は最終的にどの位の額になると予想されますか。当社の体力でその金額は賠償可能ですか。

【回答】今後、損害賠償額がどの程度になるかについては、国の賠償指針や東京電力の判断によるものと考えており、当社がお答えできるものではないと認識しております。また、当社においては緊急安全対策やシビアアクシデント対策の着実な実施により、原子力の事故リスクは相当程度低減されたと考えております。今後はさらなる安全性向上対策を実施するとともに、設備保全の高度化や現場技術力の向上等、マネジメント強化に取り組み、安全性を徹底的に高めて参りたいと考えております。また、万一の事故に対しては、原子力損害賠償支援機構における事業者の相互扶助の考え方にに基づき、損害賠償の迅速・適切な実施等に対応できる仕組みが構築されております。

63. 当社は2011年度の寄付金を6億円と公表していますが、2012年度の寄付金の額とその内訳を明示して下さい。

【回答を控える】寄付金の支出につきましては、当社の事業に照らしてどうかを地域への貢献等を総

合的に判断した上で実施しております。寄付については、東日本大震災の復興支援金や福島県に対する只見川流域豪雨災害復興基金等の、東北の復旧・復興なくして当社の発展なしという、当社の経営理念に沿う大規模な寄付は公表しておりますが、それ以外は相手先もあることから公表は控えさせていただきます。

64. 普及開発関係費（広告宣伝費）が前期56億5600万円から当期38億9800万円へと17億5800万円減額していますが、理由は何か。38億9800万円の内訳について説明して下さい。

【回答】業務全般にわたり緊急的な収支対策として支出抑制を図って参りましたが、減額の主な要因としては、節電のお願いに関するテレビ・ラジオCM、新聞広告の掲出量、いわゆる出した額（量でございますが）、これを抑制したことや、オール電化に関するPR費用を削減したことによるものです。特に平成24年度は、震災直後で電気事業法に基づく電力の使用制限をお願いせざるを得なかった23年度と比較して、需給状況が幾分改善していたことから、節電に関する広告を縮小しました。内訳については、節電のお願いを中心としたテレビCMの放映、新聞広告の掲載、広報誌の発行、PR施設の維持運営費用等が広告宣伝費で約20億円、オール電化に関するPR費用など販売費で約19億円となっております。

65. 原子力発電費の廃棄物処理費22億700万円の内訳について説明して下さい。

【回答】低レベル放射性廃棄物処理に係わる委託費や固体廃棄物処理設備の運転委託費等であります。

66. 原子力発電費の特定放射性廃棄物処分費が前期10億6800万円から当期6億6800万円へと減額になっています。理由はなんですか。ガラス固化体1体当たりの処分単価をいくらとしての計上ですか。

【回答】減額となった主な理由は、平成24年の発電がなかったことにより、発電量に応じて計上する廃棄物処分費が減少したことによるものです。

【資料】（後半部分）ガラス固化体1体当たりの処分単価は、資料に記載のとおりでございます。

- ・ガラス固化体1体当たりの処分単価：3,499万円
※平成25年2月13日経済産業省令第5号より抜粋

67. 毎年原子力発電費に特定放射性廃棄物処分費が計上されていますが、当期末でその総額はいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

- ・拠出累計額（平成12年度以降）：32,820百万円

68. 原子力発電費の損害保険料として前期9億5700万円が計上されていたのに対して当期は5億8400万円となっています。減額されている理由は何ですか。原子力損害賠償支援機構負担金が前期53億5400万円から当期62億4600万円へと8億9200万円増額になっているのに関係していますか。原賠法の見直しはどうなりましたか。

【回答】保険には、原子力災害時の損害を賠償する強制保険である原子力損害賠償保険と設備の復旧等に要する費用の補填を目的とした任意保険である原子力財産保険の2種類があります。保険料の減額は、長期停止を考慮して原子力財産保険の保険対応を適正化したこと、および長期停止により運転期間に応じた割り戻しが増加したことが主な減額理由であり、原子力損害賠償支援機構の負担金とは関係ありません。原賠法の見直しについては、一昨年の原子力損害賠償支援機構法の成立時に、付則・付帯決議として、本来は昨年夏にも検討される予定でありましたが、現時点において国での議論が行われているとは聞いておりません。

69. 原子力発電施設解体費が前期6800万円であったのに当期8億4500万円と大幅に増額して計上されていますが理由は何か。原子力発電施設解体費の総見積額はいくらになっていますか。

【回答】平成24年度は、改良工事实施に伴う解体物量の増加等により、総見積額が28億円増加し

たため、解体費が増額となったものです。

【資料】(後半部分)原子力発電施設解体費の総見積額については、資料に記載のとおりでございます。

・総見積額：2, 232億円

70. 災害復旧費用引当金（長期）228億7300万円、同（短期）340億1000万円の内訳について明らかにして下さい。引当金（短期）の目的使用489億3300万円の内訳について説明して下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・災害復旧費用引当金（長期）の内訳

原子力発電設備 21, 825百万円など

・災害復旧費用引当金（短期）の内訳

火力発電設備 22, 908百万円

原子力発電設備 4, 900百万円

水力発電設備 4, 206百万円など

・引当金（短期）の目的使用の内訳

火力発電設備 27, 654百万円

水力発電設備 7, 793百万円

原子力発電設備 2, 567百万円など

71. 当年度の販売電力量778億3000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・販売電力量に対する発受電電力量

水 力 91億5千万kWh

地 熱 10億8千万kWh

火 力 733億9千万kWh（地熱除く）

原子力 0 kWh

風 力 12億2千万kWh

太陽光 2億 kWh

廃棄物 3億4千万kWh

その他 ▲2億8千万kWh

合 計 851億 kWh

※「その他」は、市場取引や新電力への常時バックアップなど

※融通考慮後

72. 当年度、他社の風力発電所からの受電は何社から、いくらで電力量になっていますか。その購入電力料はいくらですか。

【回答】平成24年度末における件数、団体数は、78件、63団体、購入規模は約59万1000キロワットとなっております。

【回答を控える】なお、RPS制度は平成24年6月末にて廃止となりましたが、廃止後もその効力を有することになっております。したがって、購入電力量・料金については、RPSクレジットの保有量推定につながりかねないことから、公表は差し控えさせていただきます。

73. 当年度、外部の太陽光発電から買い取った電力量はいくらでしたか。その費用はいくらになっていますか。

【回答】国の太陽光買取制度に基づく買取分については、平成24年1月から12月の歴年の実績値で、約1億7889万キロワットアワー、費用は税込で約82億円であります。

【回答を控える】国の買取り制度対象外の買取り電力量・費用については、風力発電と同様RPSクレジットの保有量推定につながりかねないことから、公表は控えさせていただきます。

74. 卸電力からの調達の実績はどうなっていますか。当年度の実績は、受電電力量、購入電力料は、いくらですか。

【回答】当社は地帯間購入として東京電力等から、他社購入としては電源開発、公営・共同火力等の卸電気事業者などから、電気を調達しております。平成24年度の実績は、受電電力量は約342億3000万キロワットアワー、購入電力料は約3793億8000万円です。

【回答を控える】購入先毎の内訳については、各々、個別の取引に関するものであり、回答は控えさせていただきます。

75. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・当社発電設備における設備利用率（平成24年度）

水力	27.9%
地熱	47.9%
火力	51.8%（地熱除く）
原子力	0.0%
太陽光	15.1%

76. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・最大電力：平成25年1月18日18時 1,372万kW
- ・当社の発電供給能力（1,516万kW）の90.5%
（参考：予備率10.5%）
- ・当社設備の平成24年度の設備利用率：38.8%

77. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・当社の揚水式発電所の数：2箇所
- | | |
|---------|-----------|
| 設備容量 | 462,340kW |
| 第二沼沢発電所 | 460,000kW |
| 池尻川発電所 | 2,340kW |
- ・当社揚水発電所の発電電力量：1千万kWh
 - ・揚水動力量：4百万kWh

78. 宮城県庁、宮城県警からの天下りの社員は、現在何名在籍していますか。

【回答】当社は専門分野に高い識見や経験を持ち、当社の業務運営に適切なお助言を頂ける方を個別に判断して採用を行っております。その結果、現在、宮城県から1名、宮城県警から2名の、合計3名が在籍しております。

79. 県・女川町・石巻市への今年5月分の女川原発の点検状況報告によれば、東日本大震災による主要設備への被害61件のうち58件の対応が完了したとありますが、残り3件の被害の内容について説明して下さい。それへの対応完了はいつ頃の予定ですか。

【回答】残りの3件は、2号機タービン建屋外壁のひび割れ、3号機蒸気タービン動翼の損傷、固体廃棄物貯蔵所コンクリート壁の剥離であります。2号機タービン建屋外壁のひび割れについては、二階の外壁に耐震性や遮蔽性を検討すべきひび割れが認められたものであり、当該個所以外も含めてタ

ービン建屋壁面のひびの調査を進めているところであります。復旧工程については、調査状況を踏まえ今後検討していくこととしており、現時点では詳細な工程は決まっておられません。3号機蒸気タービン動翼の損傷については、蒸気タービンの動翼と固定翼との接触による擦り跡や摩耗が認められたため、動翼の交換等を行いました。今後、非破壊検査や外観点検等の作業を進め、来年度に復旧する予定であります。固体廃棄物貯蔵所コンクリート壁の剥離については、貯蔵エリアを含む通路部の壁および床に剥離が認められたものであり、今年度上期中に復旧する予定で、点検・補修作業を進めております。これら3件は、いずれも発電所の安全性に影響を及ぼすものではありません。

80. 2003年12月建設計画を断念した巻原発予定地の取得した土地は約3000万円の簿価で事業外固定資産に計上しているようですが、今年3月建設計画を断念した浪江・小高原原発予定地の取得した土地はいくらで計上されていますか。事業外固定資産90億9000万円の主なものについて明らかにして下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおりでございます。

- ・帳簿価額：309百万円
- ・事業外固定資産の主な内訳
 - 廃止設備等の土地 約58億円
 - (旧浪江・小高地点分 約3億円含)
 - 先行取得管路等の構築物 約16億円 他

81. 女川原発1号機の第20回定期検査(2011年9月10日開始)の当期末時点での従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。2012年度の実績についても明らかにして下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

・女川1号機 第20回定期検査(定期検査実施中、6月30日現在)

	計画値	実績値
総線量	—	0.19人・Sv
平均線量	—	0.07mSv
個人の期間最大線量	—	9.05mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	0.65mSv
従事者数	—	2,537人

・平成24年度の実績

	実績値
総線量	0.16人・Sv
平均線量	0.08mSv
個人の期間最大線量	9.05mSv
個人の日最大線量	0.65mSv
従事者数	1,917人

82. 女川原発2号機の第11回定期検査(2010年11月6日開始)の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2012年度の実績についても明らかにして下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

・女川2号機 第11回定期検査（定期検査実施中，6月30日現在）

	計画値	実績値
総線量	0.91人・Sv	2.89人・Sv
平均線量	—	0.55mSv
個人の期間最大線量	—	23.55mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.35mSv
従事者数	—	5,297人

・平成24年度の実績

	実績値
総線量	0.84人・Sv
平均線量	0.25mSv
個人の期間最大線量	11.47mSv
個人の日最大線量	1.29mSv
従事者数	3,330人

83. 女川原発3号機の第7回定期検査（2011年9月10日開始）の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2012年度の実績についても明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

・女川3号機 第7回定期検査（定期検査実施中，6月30日現在）

	計画値	実績値
総線量	—	0.85人・Sv
平均線量	—	0.22mSv
個人の期間最大線量	—	10.57mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.30mSv
従事者数	—	3,866人

・平成24年度の実績

	実績値
総線量	0.24人・Sv
平均線量	0.08mSv
個人の期間最大線量	6.05mSv
個人の日最大線量	0.97mSv
従事者数	2,929人

84. 東通原発1号機の第4回定期検査（2011年2月6日開始）の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2012年度の実績についても明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

・東通1号機 第4回定期検査（定期検査実施中，6月30日現在）

	計画値	実績値
総線量	0.65人・Sv	0.67人・Sv
平均線量	—	0.23mSv
個人の期間最大線量	—	7.86mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.57mSv
従事者数	—	2,920人

・平成24年度の実績

	実績値
総線量	0.02人・Sv
平均線量	0.02mSv
個人の期間最大線量	1.16mSv
個人の日最大線量	0.38mSv
従事者数	1,036人

85. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

・女川1号機 第20回定期検査（定期検査実施中，6月30日現在）

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	323	0	0	323
社員外	2,210	4	0	2,214
合計	2,533	4	0	2,537

②1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績（単位：mSv）

	計画	実績
なし	—	—

③原子炉冷却材浄化系点検作業：5.52mSv

④雰囲気：0.30mSv/h（最大）

表面：13.00mSv/h（最大）

・女川2号機 第11回定検（定期検査実施中，6月30日現在）

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	586	0	0	586
社員外	4,554	151	6	4,711
合計	5,140	151	6	5,297

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位：mSv)

	計画	実績
原子炉冷却材浄化系関連作業	2.00	1.35
機械設備健全性確認工事	2.00	1.29
原子炉再循環系関連作業	2.00	1.23
原子炉供用期間中検査関連作業	2.00	1.23

③ ドライウェル内遮へいマット取付け：11.16mSv

④ 雰囲気：6.00mSv/h (最大)

表面：7.50mSv/h (最大)

・女川3号機 第7回定期検査 (定期検査実施中, 6月30日現在)

① 放射線業務従事者の線量分布 (単位：人)

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	474	0	0	474
社員外	3,366	26	0	3,392
合計	3,840	26	0	3,866

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位：mSv)

	計画	実績
原子炉供用期間中検査関連作業	2.00	1.30
原子炉再循環ポンプ点検作業	2.00	1.08

③ 機械設備健全性確認工事：3.67mSv

④ 雰囲気：3.30mSv/h (最大)

表面：16.00mSv/h (最大)

・東通1号機 第4回定検 (定期検査実施中, 6月30日現在)

① 放射線業務従事者の線量分布 (単位：人)

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	353	0	0	353
社員外	2,556	11	0	2,567
合計	2,909	11	0	2,920

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位：mSv)

	計画	実績
原子炉供用期間中検査関連作業	2.00	1.57

③ 低電導度廃液系ドレンサンプポンプ点検作業：7.86mSv

④ 雰囲気：0.17mSv/h (最大)

表面：0.25mSv/h (最大)

86. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

・平成24年度

年間20mSvを超える被ばく：実績なし

年間5mSvを超える被ばく：

女川：53名（放射線業務従事者約4千名のうち53名）

東通：0名（放射線業務従事者約1千名のうち0名）

・運転開始以来（管理区域設定以降）の従事者被ばく線量

女川：約38.8人・Sv

東通：約1.75人・Sv

87. 昨年度以降、電磁界問題の調査・研究はどこまで進んでいますか。どのような情報提供・理解活動を行って来ましたか。

【梅田副社長】WHO（世界保健機関）の評価を受けた国の検討結果では、磁界の長期的な健康影響の可能性については、因果関係があるといえるほどの証拠は見当たらない、との見解が示されております。また、国において産学官が協力して研究を推進すべきとの提言が示されており、今後研究計画が策定され、電力会社にも要請がなされた場合には、必要な協力を行って参ります。当社といたしましても、電磁界に関する解り易い情報提供に留意するとともに、理解活動を継続して参ります。

88. 当社が建設する計画を持っている名取市愛島塩手十石上地区の大規模変電所（90万V一次変電所）は電磁波公害の危険が心配されていますが、どの様に対処するつもりですか。どこまで話しは進んでいますか。

【回答】今回計画している変電所は、磁界レベルが国の定める規制値に対して十分低い値となるよう設計しております。また、地域住民の皆様からご理解が得られるよう対応しているところでございます。

●以下、株主の会事前質問に該当しない東北電力一括回答

【矢萩副社長】震災後のCO₂二酸化炭素の排出量に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

当社は、効率の高い火力発電所の導入など、CO₂排出抑制に努めております。しかしながら、震災以降、原子力発電所停止などにより火力による発電量が増加したため、平成23年度のCO₂排出量は震災前の22年度に比べ16%増加し、4120万トンとなりました。また24年度は、23年度と同等以上になる見通しであります。

【矢萩副社長】個々の株主様との太陽光発電などの電力購入契約に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

株主様との電力購入契約の状況などにつきましては、個々の取引に関する事項であるため回答を控えさせていただきます。なお当社全体では、平成24年度末において太陽光発電につきましては約8万6000件、風力発電につきましては78件の電力購入契約を締結しております。

【梅田副社長】エネルギー政策と原子力発電に対する当社の考え方に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

現在国において、新たなエネルギー基本計画の策定に向けた検討が進められております。エネルギー政策は我が国の将来に係る極めて重要な問題であるため、国民生活や経済・産業への影響など、様々な観点から慎重かつ冷静な議論が必要であると考えております。当社といたしましては、燃料調達の安定性に優れ、発電過程でCO₂を排出しない原子力発電は、安全確保を前提にエネルギー安全保障や低炭素社会の実現、さらには経済性の観点から重要であると考えております。